




最近の東海財務局管内の経済情勢

令和 5 年 1 0 月
財務省東海財務局







1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。
財務省 東海財務局 経済調査課
TEL(052)951-2632(ダイヤルイン)
2. 本調査結果の概要は下記ホームページでもご覧頂けます。
<https://lfb.mof.go.jp/tokai/>

最近の東海財務局管内の経済情勢

項目	前回(5年7月判断)	今回(5年10月判断)	前回比較	総括判断の要点
総括判断	緩やかに回復している	一部に弱さがみられるものの、 回復している 【令和4年1月判断以来、7期ぶり上方修正】		個人消費は、持ち直している。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、自動車関連を中心に回復している。雇用情勢は、緩やかに改善している。

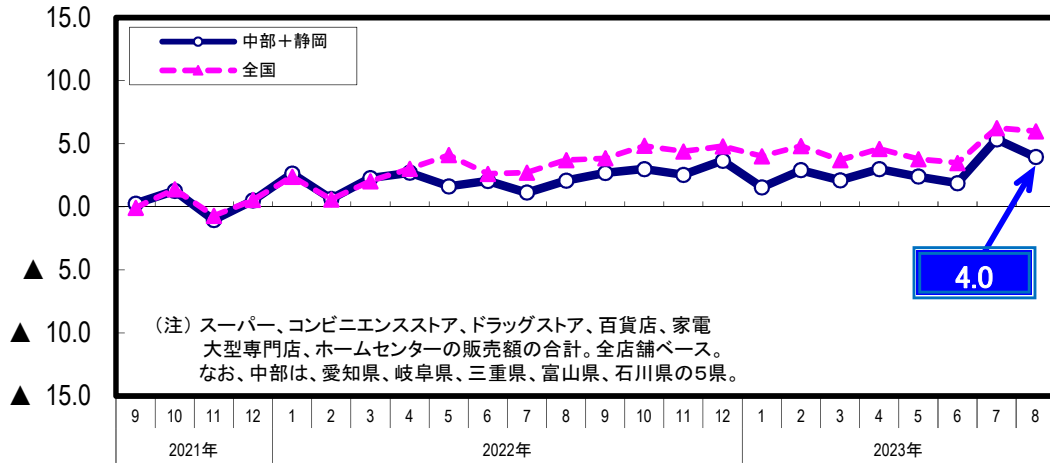
〔先行き〕

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

項目	前回(5年7月判断)	今回(5年10月判断)	前回比較
個人消費	緩やかに持ち直している	持ち直している	
生産活動	回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、 自動車関連を中心に回復している	
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	企業側の人手不足感が強まるなか、 雇用情勢は、緩やかに改善している	
設備投資	5年度は増加見込み	5年度は増加見込み	
企業収益	5年度は減益見込み	5年度は減益見込み	
住宅建設	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	

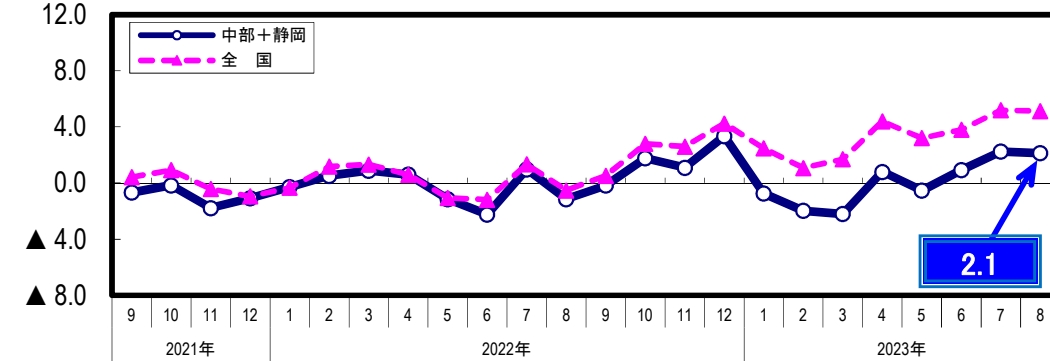
※5年10月判断は、前回7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(%) 〔商業動態統計 6業態の販売額合計(前年同月比)〕



- スーパー販売は、緩やかに持ち直しつつある。
- コンビニエンスストア販売は、持ち直している。
- ドラッグストア販売は、増加している。
- 百貨店販売は、緩やかに回復している。
- 家電大型専門店販売は、弱い動きとなっている。
- ホームセンター販売は、弱い動きとなっている。
- 乗用車販売は、持ち直している。
- 旅行取扱高は、国内向けを中心に、持ち直している。

(%) (1) スーパーの販売額(前年同月比)

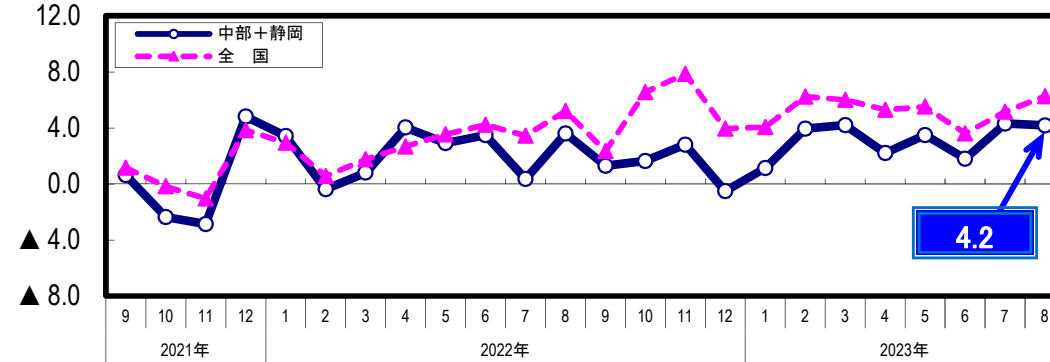


➢ 平年より気温が高かったことで飲料やアイスなどの季節商品の売上が伸びたことや、地域の夏祭り等のイベントが復活したことで人流が増加し客数が改善したことなどにより、売上は前年を上回った。 【スーパー】

➢ 各地のイベントや祭り等の再開によって人の動きが活発化していることから、それに伴って観光立地店舗が好調。 【コンビニエンスストア】

➢ 海外ラグジュアリーブランドや時計などが堅調であり、売上全体を牽引している。入店客数もコロナ禍からの脱却に伴って緩やかに回復。インバウンド売上はコロナ前を超えるほどまで回復している。 【百貨店】

(%) (2) コンビニエンスストアの販売額(前年同月比)



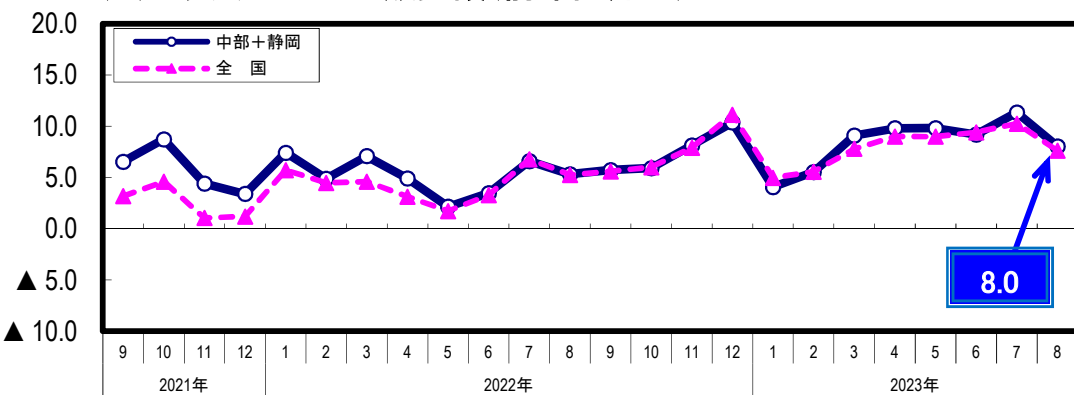
➢ 半導体不足等の供給制約による納期の長期化については改善している。受注残は高水準であり、向こう1年は販売台数が落ち込むことはない。 【乗用車販売】

➢ コロナ5類移行が大きく影響し、復調傾向となっている。行動制限のないお盆休みだったことで、個人旅行を主として取り扱いが増加した。海外旅行については、足下の円安基調により、費用面でためらうケースもみられる。 【旅行代理店】

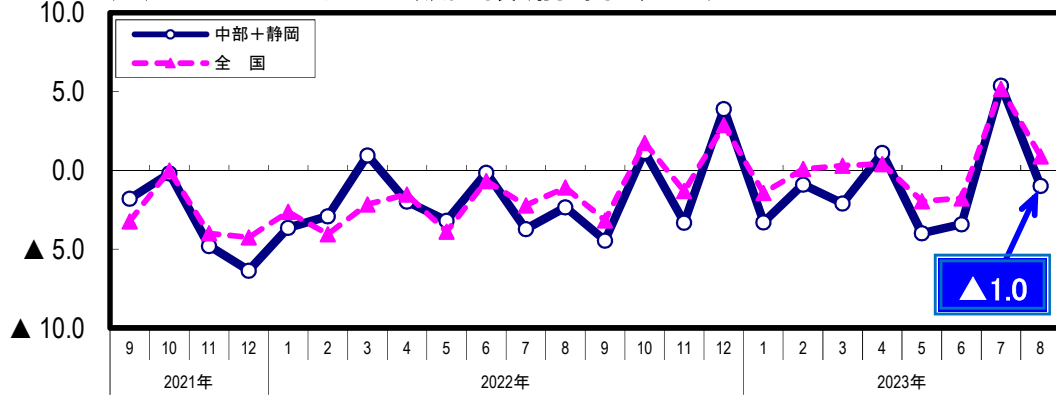
【出所】経済産業省、中部経済産業局 (以下、ホームセンターの販売額まで出所同じ)

1. 個人消費

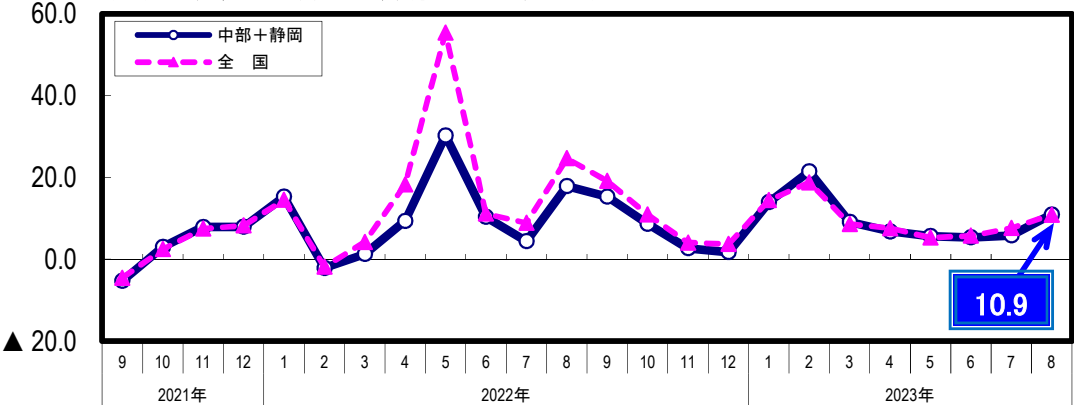
(3) ドラッグストアの販売額(前年同月比)



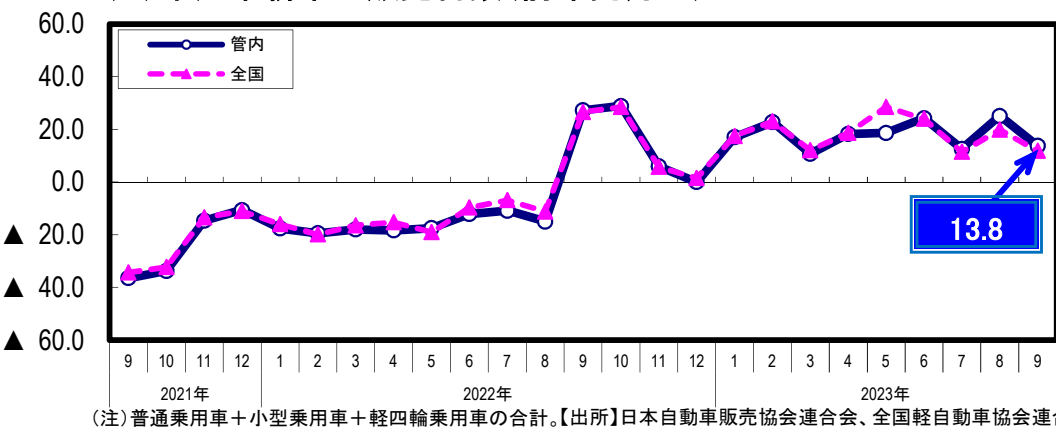
(6) ホームセンターの販売額(前年同月比)



(4) 百貨店の販売額(前年同月比)

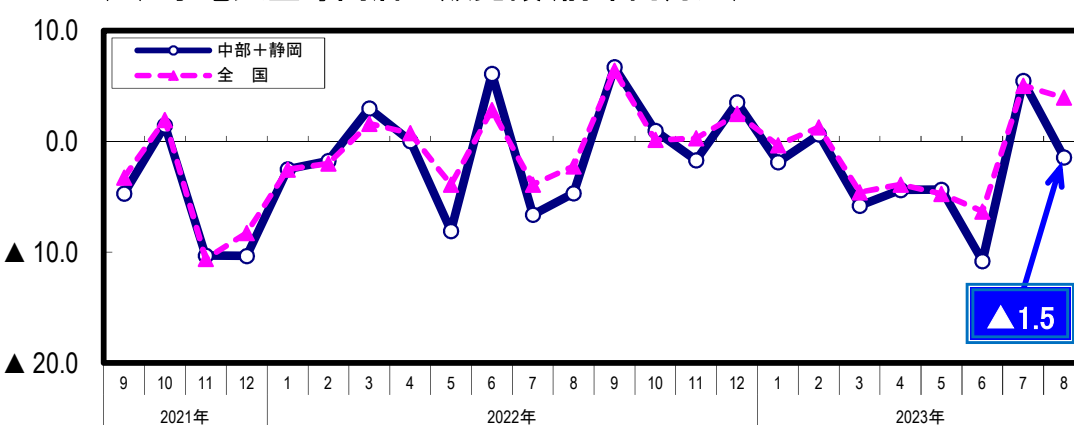


(7) 乗用車新車の販売台数(前年同月比)

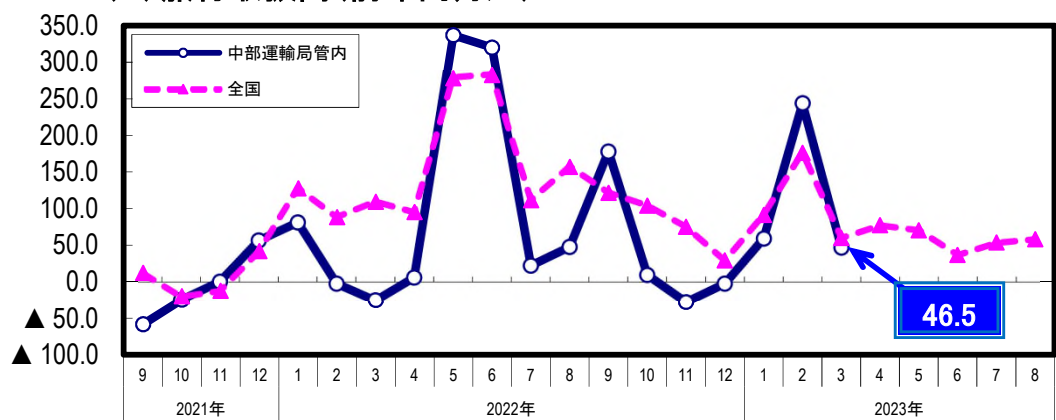


(注)普通乗用車+小型乗用車+軽四輪乗用車の合計。【出所】日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

(5) 家電大型専門店の販売額(前年同月比)



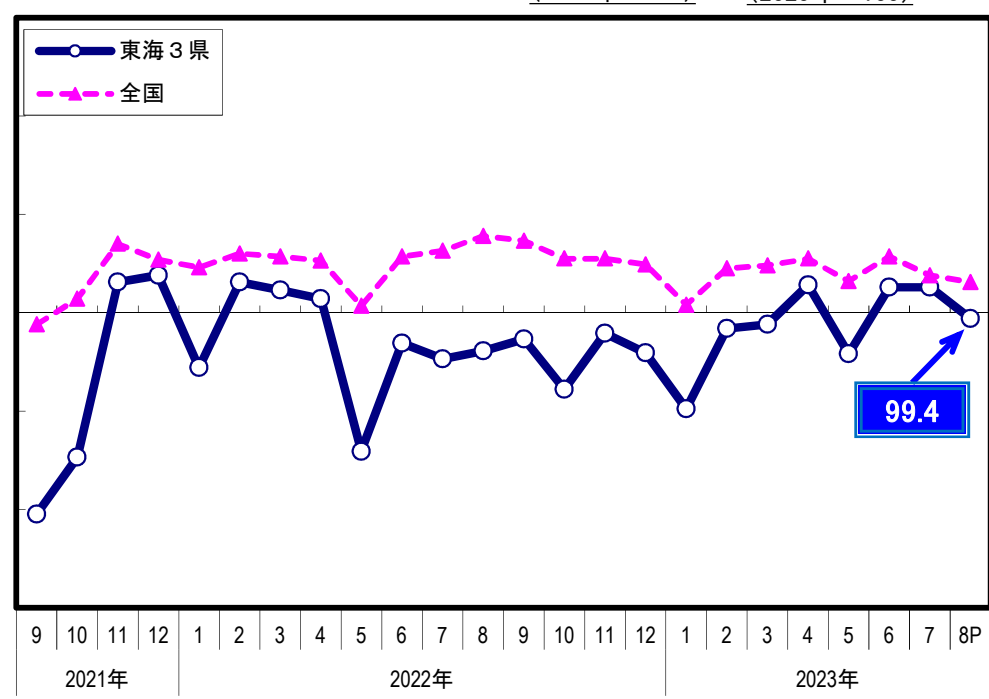
(8) 旅行取扱高(前年同月比)



(注)中部運輸局管内は愛知、静岡、岐阜、三重、福井の5県。なお、令和3年2月以降、調査対象が4社ベースから3社ベースに変更されたため、対前年比を調整値により算出。【出所】中部運輸局、観光庁

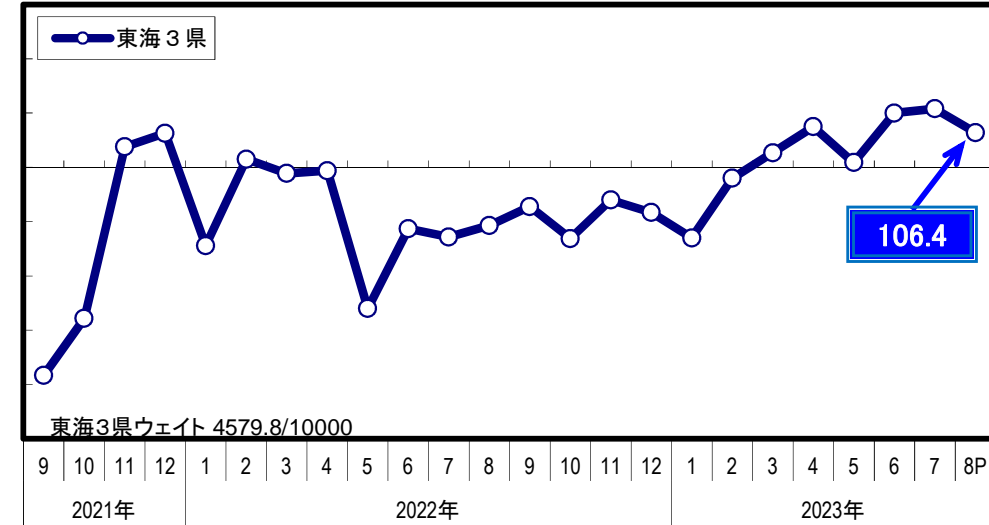
2. 生産活動 ～一部に弱さがみられるものの、自動車関連を中心に回復している～ 【上方修正】令和5年4月判断以来、3期連続

〔鉱工業生産指数(季節調整値)] 東海3県 (2015年=100) 全国 (2020年=100)



- (輸送機械)
 - 自動車関連は、回復している。
 - 航空機体部品は、緩やかに持ち直している。
- (生産用機械)
 - 金属工作機械は、高水準ながら弱含みとなっている。
- (電子部品・デバイス)
 - 半導体集積回路は、弱まっている。
 - 液晶は、弱まっている。
- (電気機械)
 - 電気機械は、自動車向けの開閉機器等を中心に、緩やかに回復している。
- (鉄鋼)
 - 普通鋼は、緩やかに持ち直しつつある。
 - 特殊鋼は、緩やかに持ち直しつつある。

(1) 輸送機械の鉱工業生産指数(季節調整値) (2015年=100)



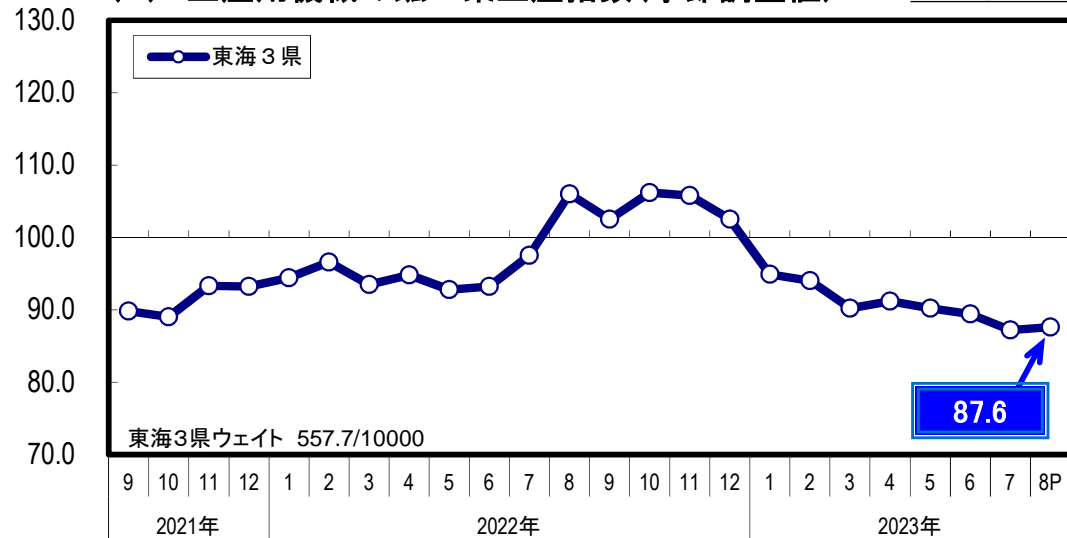
- 半導体不足による影響は薄れており、受注残解消に向けて操業度を上げている。 【輸送機械】
- 受注残の解消に向けて高水準の生産を継続しているが、足下では新規受注が減少している。 【生産用機械】
- 情報通信機器向けの需要低迷が続いており、稼働率を低下させている。今後も不透明な状況が続くとみている。 【電子部品・デバイス】
- 完成車メーカーからの受注増加により、例年を上回る高水準の生産となっている。今後も高水準の状況が続くと見込んでいる。 【電気機械】
- 完成車メーカーからの受注に合わせ、足下の生産稼働率は8～9割程度まで回復してきた。今後は、フル稼働を見込んでいる。 【鉄鋼】

(注)東海3県は、愛知、岐阜、三重の3県。

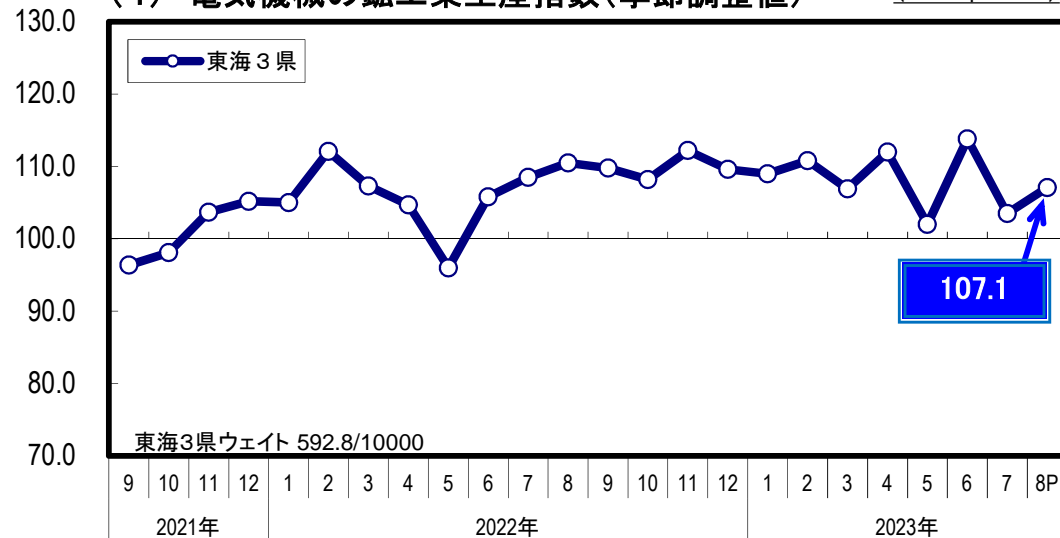
【出所】経済産業省、中部経済産業局

2. 生産活動

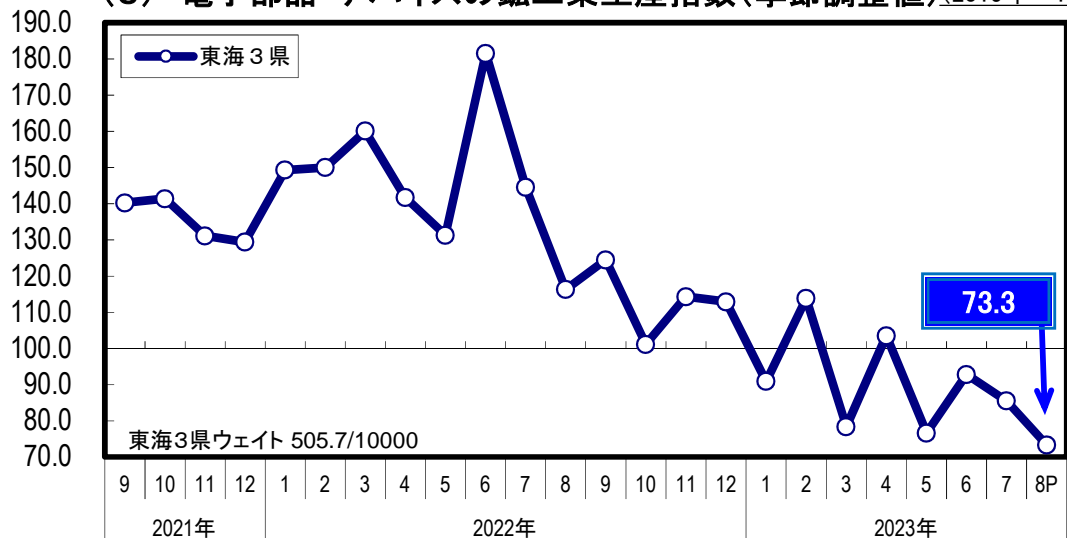
(2) 生産用機械の鉱工業生産指数(季節調整値) (2015年=100)



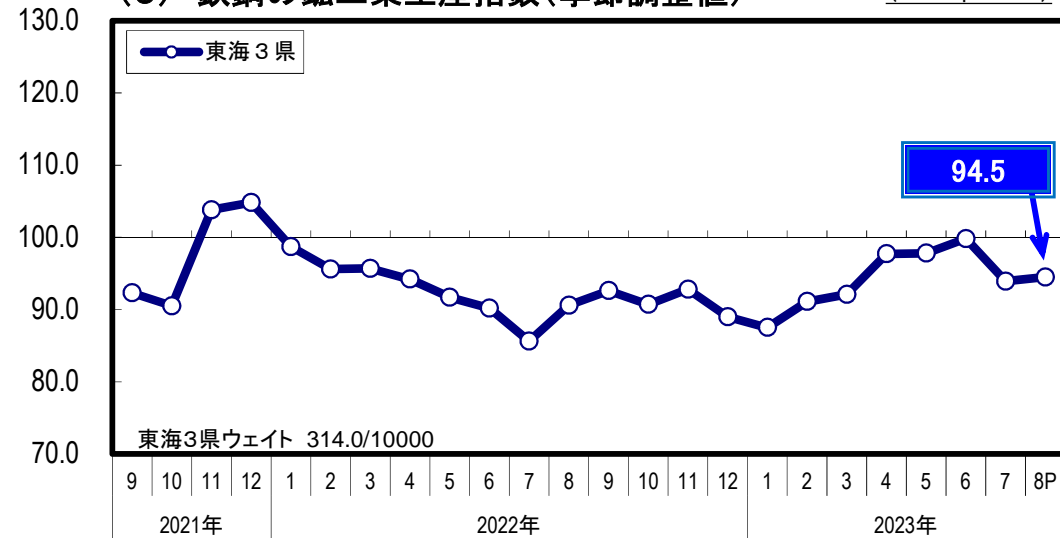
(4) 電気機械の鉱工業生産指数(季節調整値) (2015年=100)



(3) 電子部品・デバイスの鉱工業生産指数(季節調整値)(2015年=100)



(5) 鉄鋼の鉱工業生産指数(季節調整値) (2015年=100)

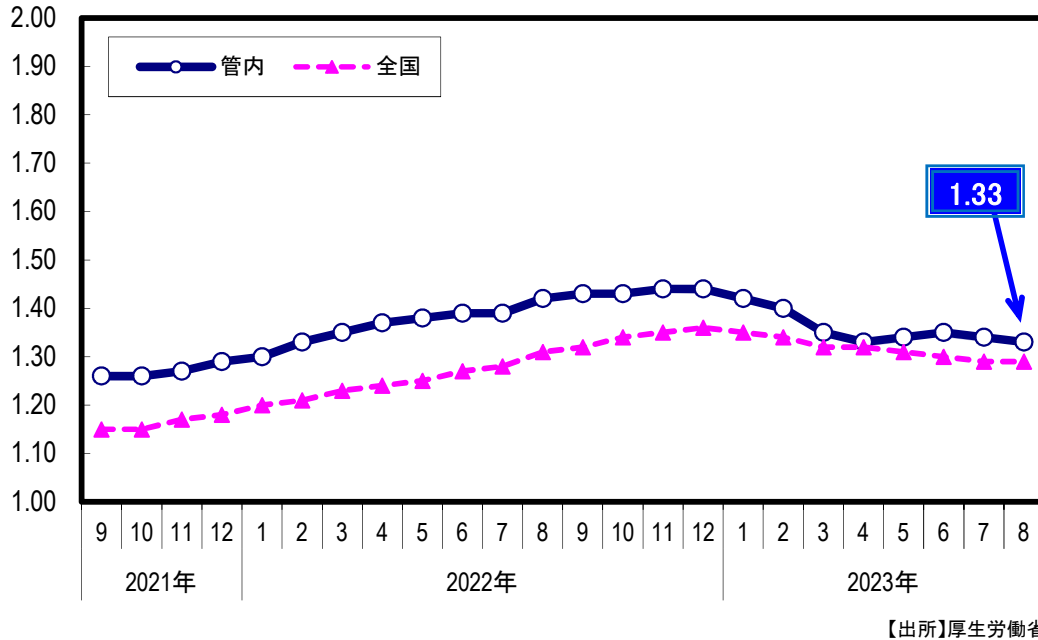


【出所】経済産業省、中部経済産業局

3. 雇用情勢 ～企業側の人手不足感が強まるなか、雇用情勢は、緩やかに改善している～

【上方修正】令和4年10月判断以来、4期ぶり

(倍) 【有効求人倍率(季節調整値)】



- 有効求人倍率はおおむね横ばいで推移している。
- 完全失業率は低水準である。
- 法人企業景気予測調査(5年7-9月期(調査時点・5年8月15日))の従業員数判断BSIで見ると、いずれの規模においても、また、製造業・非製造業いずれにおいても全ての業種で、「不足気味」超となっている。

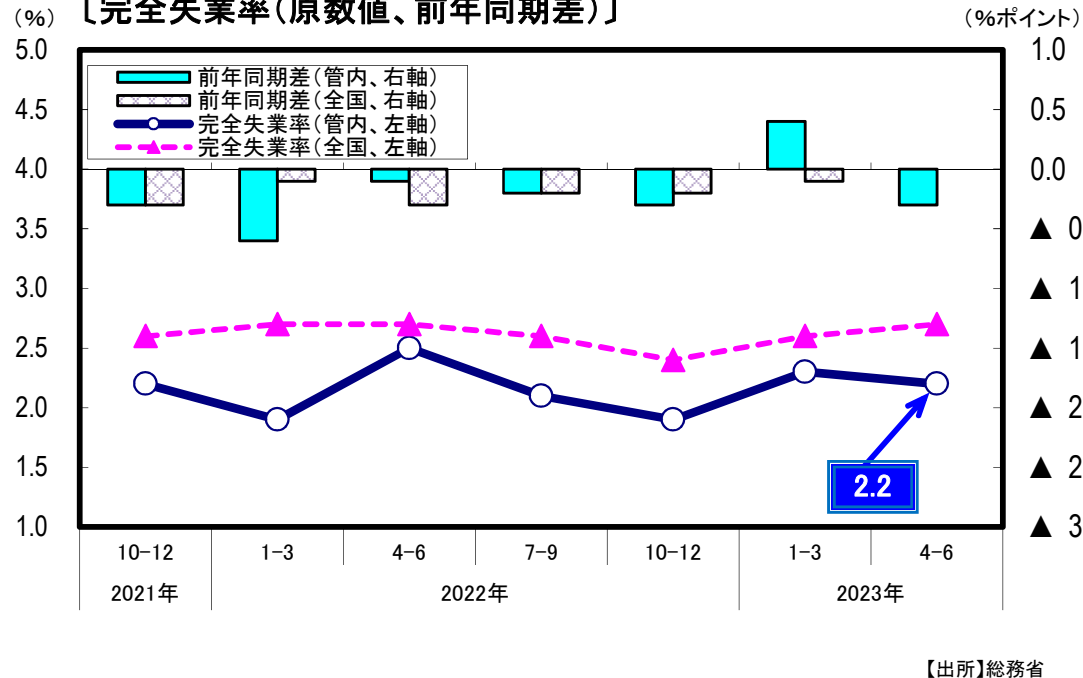
➢ 専門職を中心として、人材の確保が難しくなっているほか、賃金も増加傾向となっている。 【電気機械】

➢ 観光地のホテルや旅館などでは、コロナ5類移行に伴い、宿泊者が増加していることから人手不足は一層厳しくなっており、朝食の提供をなくすなどで対応する宿泊施設もある。 【公的機関】

➢ エネルギー価格や原材料価格の高騰の長期化により、収益が圧迫されており、人件費を抑えるために求人を控えている企業もある。 【労働局】

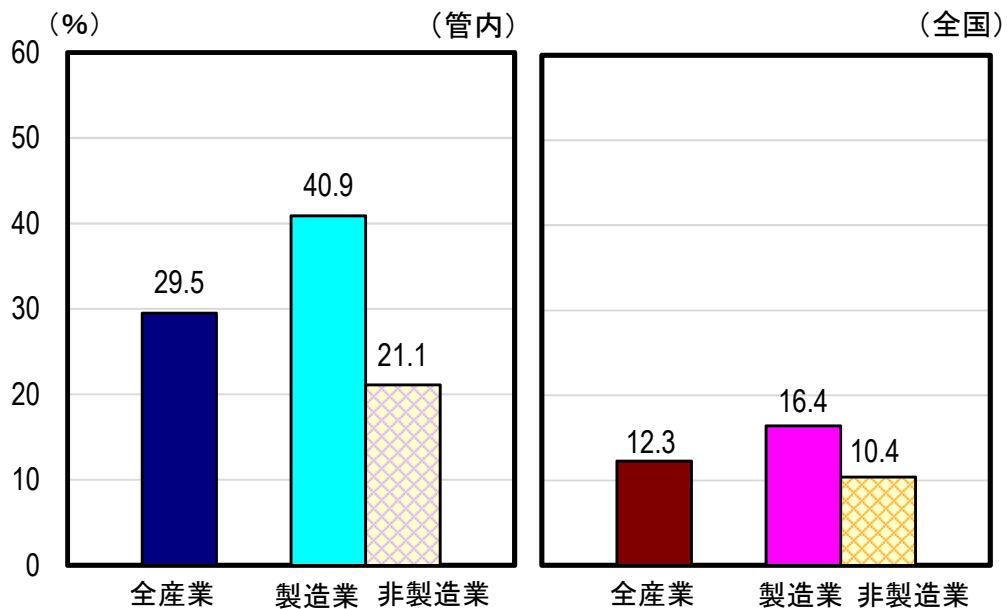
➢ このところ採用が難しくなっており、昔のような形で従業員を募集しても全く集まらないため、自社HP、SNS、スキマバイトアプリなども活用している。 【小売】

(%) 【完全失業率(原数値、前年同期差)】



4. 設備投資 ～5年度は増加見込み～

〔5年度見込み:設備投資額(前年度比)〕



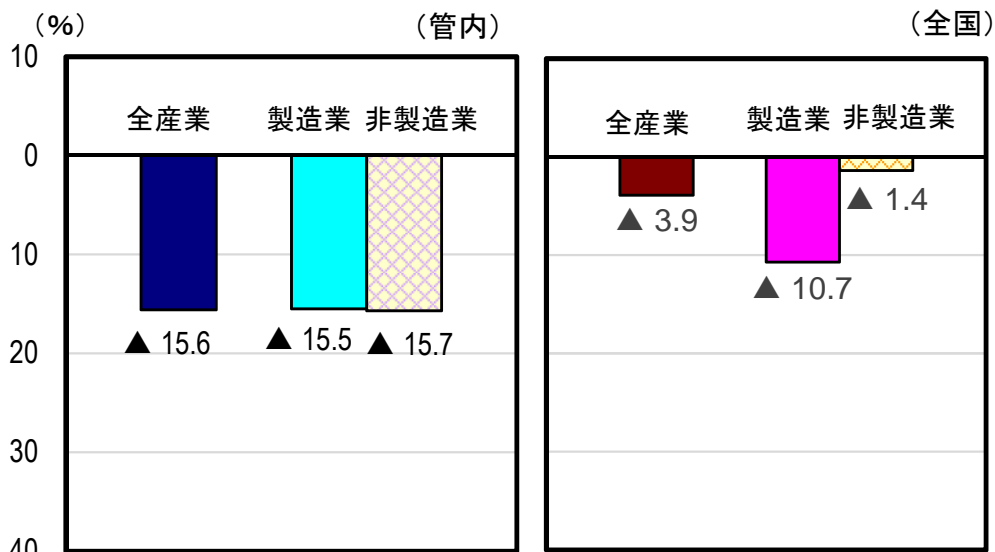
【出所】財務省、東海財務局

5年度の全産業の設備投資は、法人企業景気予測調査(5年7-9月期(調査時点・5年8月15日))でみると、29.5%の増加見込みとなっている。

- 電気自動車向けバッテリーケースや軽量化のための加工製品の増産など、生産能力の増強を計画している。【輸送用機械】
- 将来的な半導体需要を見込み、生産能力増強に向けた投資をさらに増加させる。【情報通信機器】
- 輸送サービスの充実にに向けた施設整備や安全・安定輸送の確保のためのインフラ整備などを予定している。【運輸】
- 物流センターの建設や老朽化した建物の修繕、LED化を集中的に進める。加えて、DX関連の投資のほか、コンピューターウイルス対策を強化するためシステム投資を行う。【卸・小売】

5. 企業収益 ～5年度は減益見込み～

〔5年度見込み:経常利益(前年度比)〕



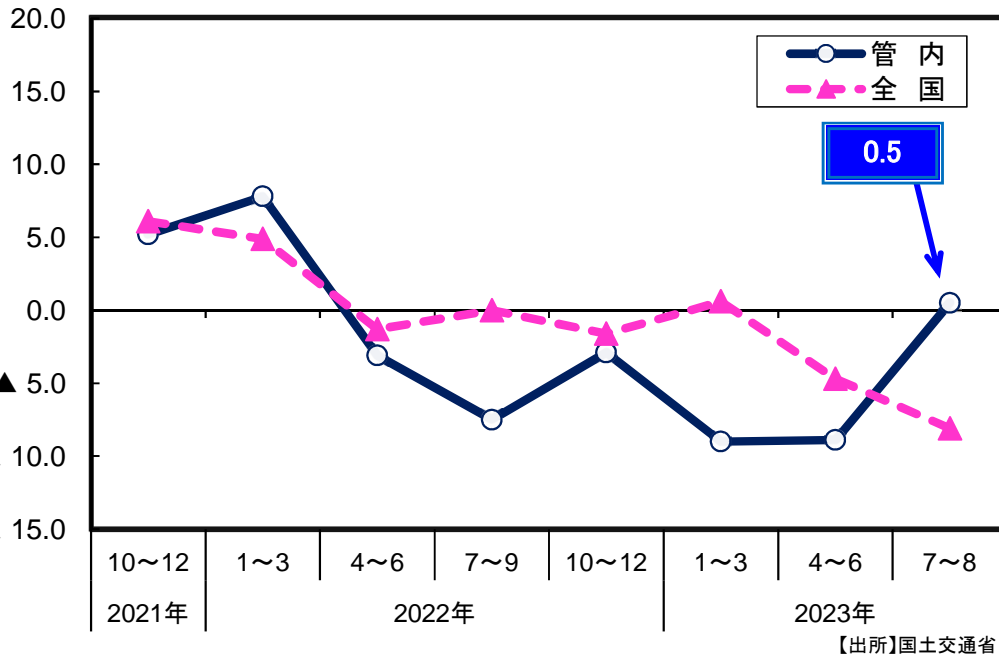
(注)管内は電気・ガス、金融・保険業を除く。

【出所】財務省、東海財務局

5年度の全産業の企業収益は、法人企業景気予測調査(5年7-9月期(調査時点・5年8月15日))の経常利益でみると、▲15.6%の減益見込みとなっている。

- 半導体不足が解消してきたことに伴い、完成車メーカーの生産台数が増加する見通しであることから、5年度は増収増益を見込んでいる。【輸送用機械】
- 原材料等の高騰に見合った販売価格の見直しに加えて、新製品の開発に向けた活動を積極的に推進するとともに、生産効率の改善に取り組むことで増益を見込む。【紙・パルプ】
- 大規模な設備投資に加えて、電気代の高騰や人件費の上昇などにより減益見込みとなっている。【卸・小売】
- スマホ向けを中心とした受注の一服感、円安水準を昨年度よりも低く見込んでいることに加え、原材料・エネルギー価格高騰等を背景に減益見込み。【情報通信機器】

(%) 〔新設住宅着工戸数(前年同期比)〕

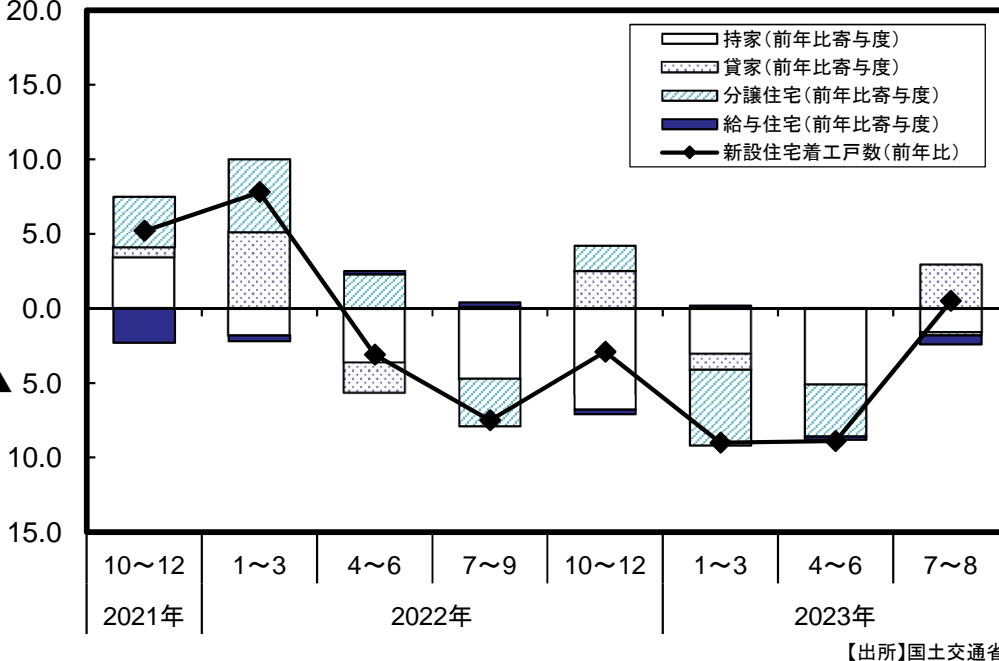


住宅建設は、持家や分譲戸建の減少傾向が続いていることなどから、弱い動きとなっている。

➤ 持家については、賃金の安定的な増加が見込めない中、住宅購入に踏み切れないということもあり、着工は減り続けている。そのため、各社で少ない需要の取り合いとなっている。 【建設】

➤ 分譲戸建については、購買意欲の低迷により、着工は抑えた状況が続いている。物価高騰により、可処分所得が減少していることに加え、住宅ローン金利の先行き不透明感の影響から受注も良くない状況で推移している。 【建設】

(%) 〔新設住宅着工戸数・利用関係別(前年同期比)〕

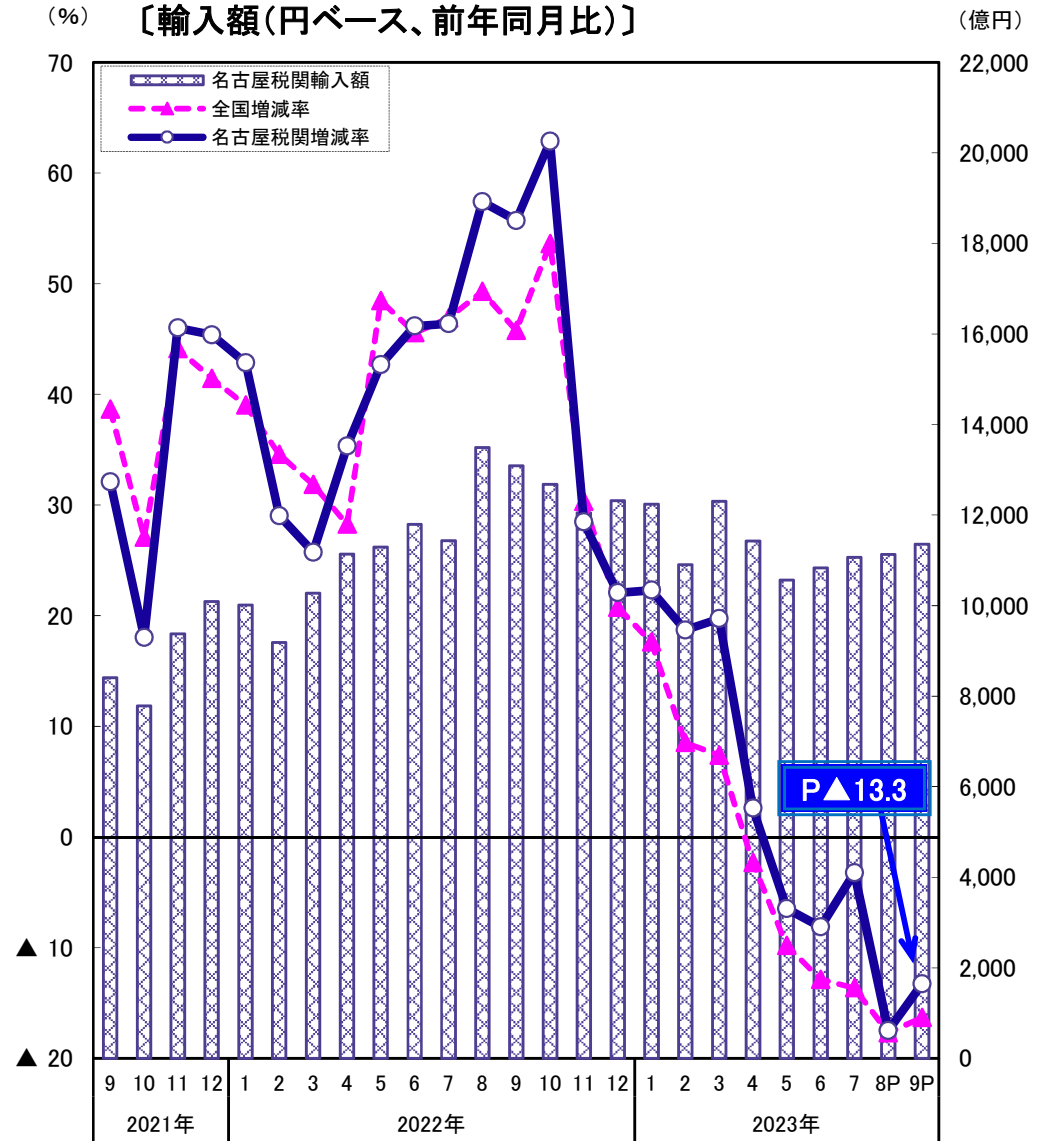
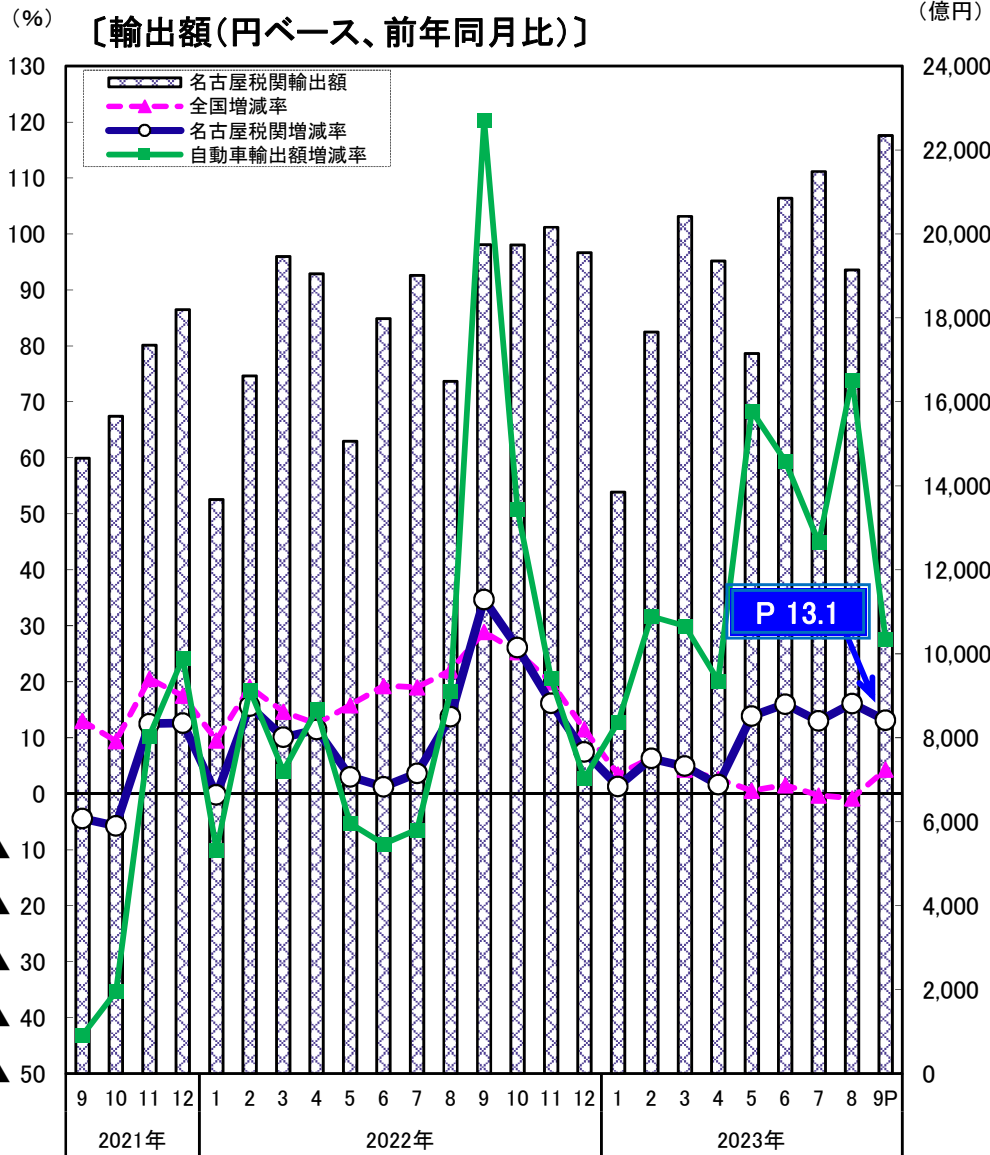


➤ 分譲マンションについては、ディベロッパーがすでに土地を確保しているため、今後も着工は一定規模で進む見込みだが、販売価格の高騰が続いており、消費者の購買意欲は低く、販売は低迷状態が続いている。 【マーケティングリサーチ】

➤ 貸家については、着工が堅調に伸びている。ただ、足下受注が落ちてきていることから、今後は少しずつ受注残が解消される見通しである。 【建設】

輸出(円ベース)は、緩やかに増加している。

輸入(円ベース)は、前年を下回っている。



(注)自動車輸出額増減率については各月とも速報値ベース。

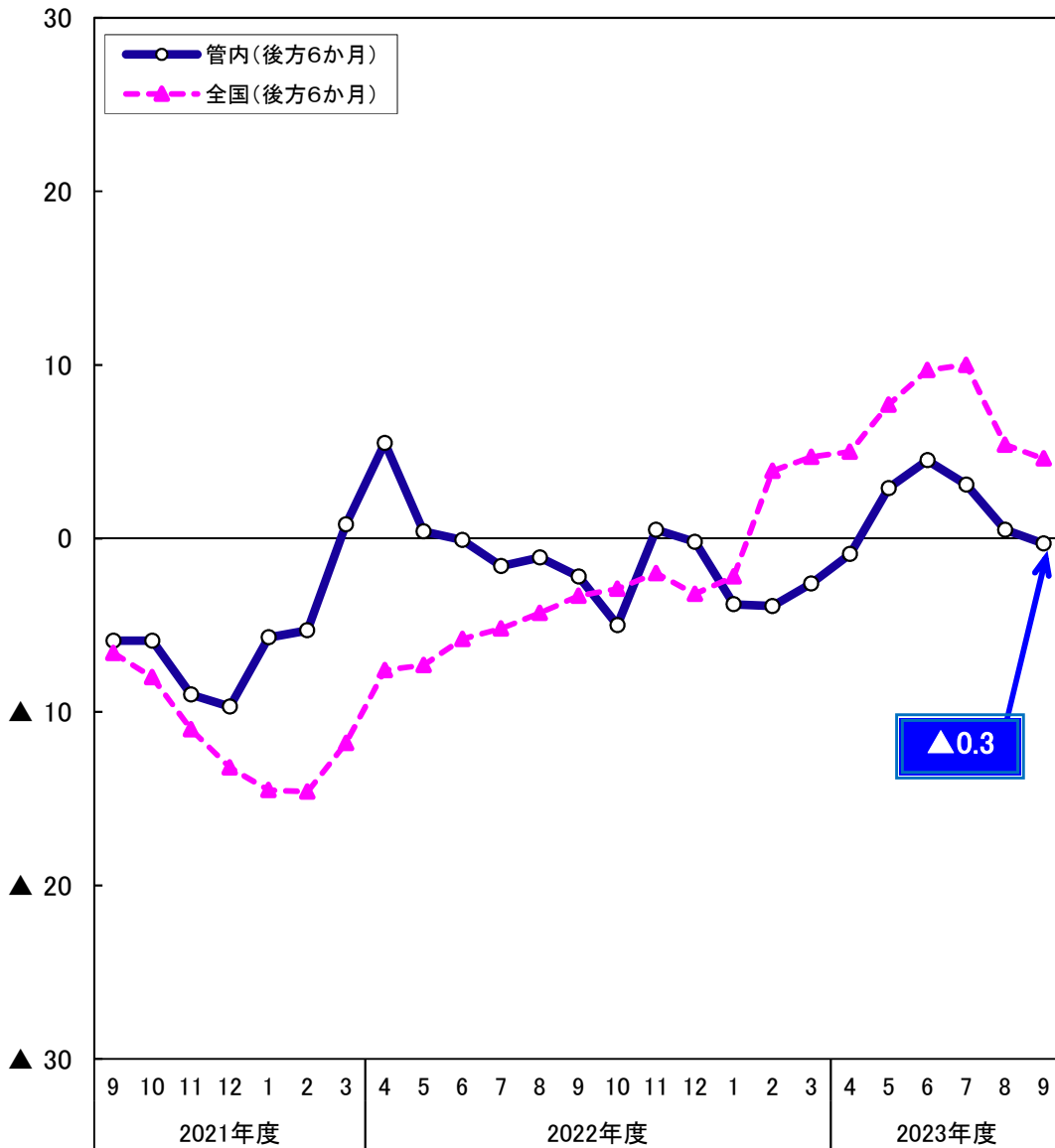
【出所】財務省、名古屋税関

【出所】財務省、名古屋税関

8. 公共事業 ～前年並みとなっている～

前払金保証請負金額でみると、市町村、地方公社等は増加しているものの、県、独立行政法人等などが減少していることから、前年並みとなっている。

(%) 【前払金保証請負金額(後方6か月移動累計額、前年同月比)】

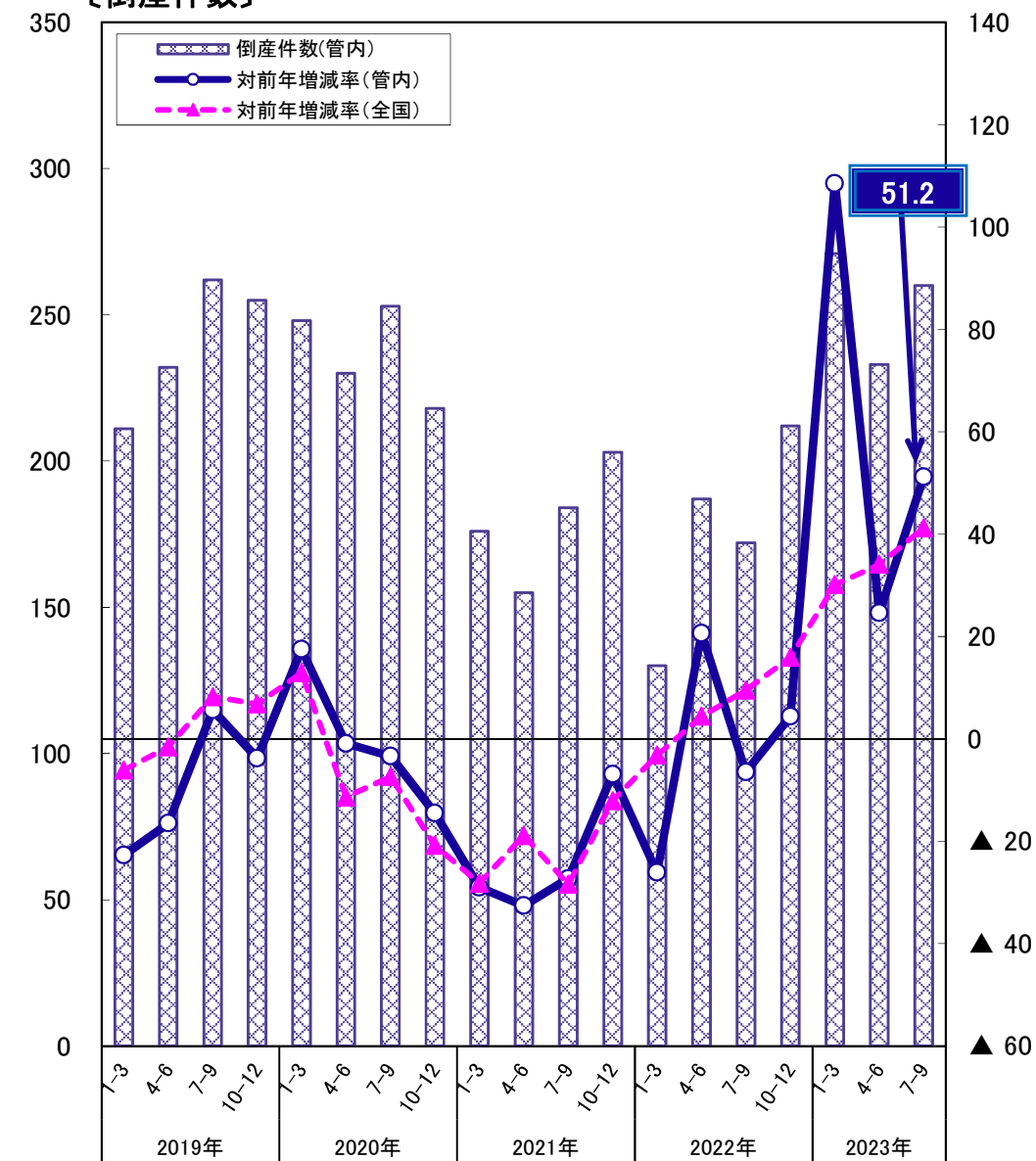


【出所】北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱

9. 企業倒産 ～件数は前年を上回っている～

企業倒産件数は、前年を上回っている。

(件) 【倒産件数】



【出所】㈱東京商工リサーチ